



日本の「最高益更新企業」への投資 ～ファンド設定から1周年を迎えて～

ポイント



1. 設定来、約1年間の運用状況
2. 投資環境：堅調な日本企業の業績
3. 投資事例：「最高益達成企業」と「ポテンシャル企業」の銘柄

1. 設定来、約1年間の運用状況

2018年7月24日に運用を開始した「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」（以下、当ファンド）は、おかげさまで1周年を迎えました。皆様の日頃のご愛顧に、厚く御礼申し上げます。

市場を上回る回復基調

当ファンドの基準価額は、2019年8月21日現在、9,138円となりました。

当ファンド設定直後の2018年後半は、日本株式市場が大幅に下落するなど厳しい投資環境にあり、当ファンドもその影響を受け、基準価額は2018年12月25日に8,174円となりました。

しかしながら、2019年に入り市場がリバウンドしたこと、また、当ファンドの企業業績に着目した中長期的な視点での投資が奏功したことなどから、基準価額は2018年12月25日から8月21日にかけて回復基調で推移しました。なお、同期間における基準価額の騰落率は+11.8%、TOPIX(配当込み)の騰落率は+7.4%と、当ファンドは市場を上回る上昇を見せました。

基準価額の推移



期間：2018年7月23日（ファンド設定日の前日）～2019年8月21日、日次
2018年7月23日を10,000として指数化。
上記期間において、分配金実績はありません。換金時の費用、税金等は考慮しておりません。
（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 投資環境：堅調な日本企業の業績

増加傾向にある日本企業の経常利益

日本企業の経常利益は、2009年度以降増加傾向にあり、2018～2019年度は踊り場ながらも、2020年度には再び増益基調となる見込みです。

この約10年来の増益基調からは、日本企業の安定的に収益を生み出す力がより強くなっていると考えることができます。そのため、仮に短期的な利益の落ち込みがあったとしても、中長期的には堅調に成長していくことが期待できます。

投資機会としての魅力が増す日本株式

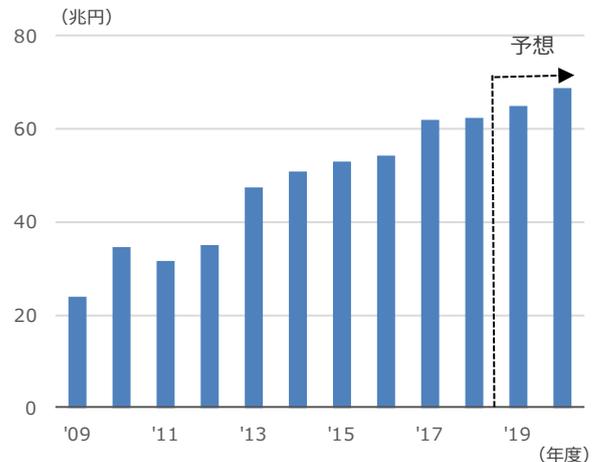
日本株式市場は、世界的な景気後退懸念や米中貿易摩擦に端を発する世界的な設備投資先送りなどの影響を受け、2018年秋ごろから業績下方修正が続き、株価の下落基調が続いていました。

一方で、米国では2020年に大統領選を控え、国内での支持を得るために米国企業に悪影響のある貿易摩擦を緩和する方向に動くことが予想され、これにより、先送りされていた設備投資が回復するなどの業績の改善が期待できます。

また、TOPIXのバリュエーション（PBR）は2019年7月末現在1.14倍と、前回安値をつけた2016年2月末と同水準にあり、日本株式の割安度は高くなっています。

日本株式市場の現状は、業績改善が期待される企業に割安で投資可能な、魅力的な投資機会と考えられます。

日本企業の経常利益の推移



期間：2009年度～2020年度、年次
 経常利益は東証一部上場銘柄が対象。2019年度、2020年度は原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完（2019年7月31日現在）。
 （出所）野村証券株式会社のデータより野村アセットマネジメント作成

TOPIXのPBR（株価純資産倍率）の推移



期間：2009年4月末～2019年7月末、月次
 （出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 投資事例：「最高益達成企業」と「ポテンシャル企業」の銘柄

当ファンドは、「最高益達成企業（過去10年度（決算期）において5年度以上で経常利益が最高益を更新した企業）」と「ポテンシャル企業（「最高益達成企業」になることが期待できる企業）」に投資を行いません。

「最高益達成企業」：パン・パシフィック・インターナショナルHD

過去10年度の最高益更新回数：10回

企業概要：総合ディスカウントストアとして圧倒的な知名度を誇る「ドン・キホーテ」をはじめ、日用雑貨品などの卸売販売や小売販売を行なう子会社を複数保有。国内の小売業界でのシェアを急激に伸ばしており（売上高1兆3,289億円、同業界第4位）、米、アジアを中心とした成長戦略のもと、さらなる成長の加速に期待。

（2019年6月期基準）

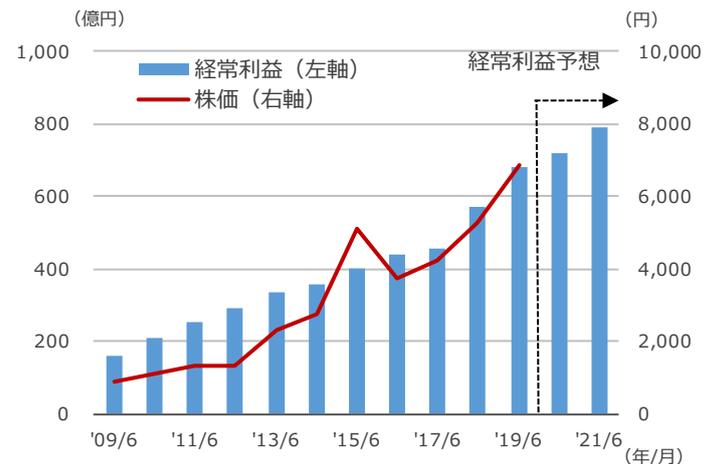
「ポテンシャル企業」：HOYA

過去10年度の最高益更新回数：4回

企業概要：光学ガラスにおいて高い技術力を誇り、情報・通信分野やライフケア分野で世界的なシェアを持つ。HDD用ガラスディスク基板世界シェア1位、眼鏡レンズ世界シェア2位、など。情報・通信分野で安定的に収益を確保しつつ、ライフケア分野へ積極的に投資するといった、「事業ポートフォリオ経営」を経営方針として掲げる。安定と成長を両立させる盤石な体制での継続的な増益を見込む。

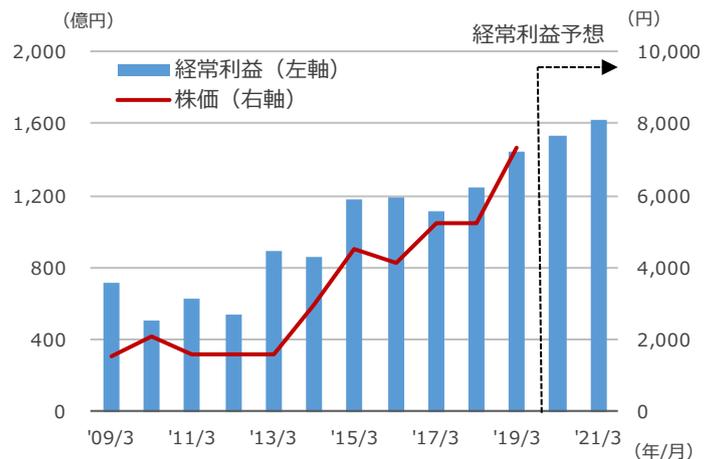
（2019年3月期基準）

パン・パシフィック・インターナショナルHDの業績と株価の推移



経常利益の期間：2009年6月期～2021年6月期、年次
 株価の期間：2009年6月末～2019年6月末、毎年6月末
 経常利益の予想はブルームバーグ予想
 （出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

HOYAの業績と株価の推移



経常利益の期間：2009年3月期～2021年3月期、年次
 株価の期間：2009年3月末～2019年3月末、毎年3月末
 経常利益の予想はブルームバーグ予想
 （出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ~運用担当者より~

茂渡 裕平

日本株運用業務歴10年

野村アセットマネジメント株式会社
運用部株式グループ シニア・ポートフォリオマネージャー
「野村日本最高益更新企業ファンド」運用責任者

○感銘を受けた本

羽生善治「大局観」
ジェームズ・コリンズほか「ビジョナリー・カンパニー」

○休日の過ごし方

会社主催の工場見学や買い物を通じた店舗訪問など「現場」を見るようにしている

たくましい企業に投資するファンド

私が日本株担当のファンドマネージャーになった2009年は、リーマンショックの影響が色濃く残り、世界経済の先行きが不透明な状況でした。

一方で、当時、そうした厳しい環境下でも、自社の理念と高い志のもと、強みを磨き、社会の抱える問題に果敢に挑戦し、そして増益という結果を残す、たくましい企業の姿を目の当たりにしました。私はこうした企業に投資するファンドをつくり、彼らの挑戦を後押ししたいという思いを抱くようになりました。

私はこの思いを、ファンドのコンセプトに落とし込みました。それが、競争優位性を長期間維持し、最高益更新という結果を残し続ける企業に投資する、当ファンドの基本コンセプトでした。2011年の基本コンセプトの構築から、7年に渡るブラッシュアップを経て、昨年2018年、ついに設定に至りました。

投資家の皆様の信頼に応える

米中貿易摩擦が紙面を騒がし、世界経済の先行きが不透明となっている昨今、こうした厳しい環境下でも、増益や最高益更新を続けるたくましい日本企業が数多くあります。当ファンドを通じて彼らを後押しすることが、日本にさらなる発展をもたらすと心から信じております。

私一人の思いからスタートした当ファンドが、紆余曲折を経て、設定から1年を迎えることができたのも、ひとえに投資家の皆様のおかげと心得ております。今後とも皆様の信頼にお応えできるよう、強い思いを持って運用してまいります。引き続き、何卒よろしくご愛顧のほどお願いいたします。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG[※]への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで（2018年7月24日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位（当初元本1円＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2019年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24% [※] （税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.566% [※] （税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.595%となります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

「分配金に関する留意点」

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資家の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
 （受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。